

各 位



住 所 福岡県糸島市多久 819 番地 2
 会 社 名 五洋食品産業株式会社
 (コード番号 2230 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 舛田圭良
 問合せ先 取締役管理部長 山北俊明
 (TEL 092-332-9610)

(訂正)「平成 25 年 5 月期 中間決算短信 [日本基準] (非連結)」の一部訂正について

平成 25 年 1 月 11 日に公表いたしました「平成 25 年 5 月期 中間決算短信 [日本基準] (非連結)」の記載内容について、一部に訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しています。

記

訂正の理由

当社製品の北米における販売権を販売した取引先(CBC Inc.)に対する当該売掛金の回収に関し、平成 25 年 1 月 11 日の中間決算短信発表時においては、継続して回収の交渉中であり、当該債権の回収については相当程度の可能性があるかと判断しておりましたが、平成 25 年 5 月期中間発行者情報の作成過程において監査法人の監査をうけているなかで、現時点において未だ当該債権の回収が行われていないことから、当該債権に対し平成 25 年 5 月期中間期において貸倒引当金を計上するよう監査法人の指導を受けました。そのため、当該売掛債権の二分の一に相当する 40,195 千円を貸倒引当金として計上することといたしましたので、提出済みの中間決算短信を訂正させていただくものであります。なお、当社といたしましては、平成 25 年 5 月期内に、当該売掛債権が全額回収できるよう引き続き努めてまいります。

サマリー情報

1. 平成 25 年 5 月期中間期の業績 (平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 5 月期中間期	537	—	<u>△54</u>	—	<u>△64</u>	—	<u>△57</u>	—
24 年 5 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 5 月期中間期	<u>△244.01</u>	—
24 年 5 月期中間期	—	—

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 5 月期中間期	537	—	<u>△96</u>	—	<u>△107</u>	—	<u>△96</u>	—
24 年 5 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 5 月期中間期	<u>△406.81</u>	—
24 年 5 月期中間期	—	—

(2) 財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期中間期	<u>1,332</u>	<u>△55</u>	<u>△4.2</u>	<u>△234.74</u>
24年5月期中間期	1,325	2	0.2	9.19

(参考) 自己資本 25年5月期中間期 △55百万円 24年5月期 2百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期中間期	<u>1,293</u>	<u>△94</u>	<u>△7.3</u>	<u>△397.54</u>
24年5月期中間期	1,325	2	0.2	9.19

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

【訂正前】

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に伴い、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とした金融市場不安による円高の長期化、日中関係の悪化による経済への影響、厳しい雇用環境及び消費税率の引上げ決定による将来への不安感などにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと当社は、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様の目線で製品開発に取り組んでまいりました。その結果、大手百貨店に出店している洋菓子店と共同開発した「アンジュケーキセレクション」の販売を開始するに至ったほか、クリスマス商戦に向けた「Xmas イチゴのデコレーション」及び学校給食向けケーキ「祝のケーキ（あまおう）」など、合計 17 品の新商品を開発し、順次販売を開始いたしました。

また、地域イベントへの出店、本社工場での直販会の開催及び大手コンビニエンスストアでの試験販売の実施により認知度の向上に努めました。

一方で、当中間会計期間より新たに北米及びアジアへの輸出を開始するよう取り組んでまいりましたが、輸出に関する複雑な規制並びに日中関係の悪化による影響により、その開始時期を見直し平成 25 年初旬からの輸出開始を見込んでおります。

これらの結果、国内小売市場における売上高は堅調に推移しましたが、輸出開始の遅れをカバーするには至らず、当中間会計期間の売上高は 537,274 千円、営業損失は 54,111 千円、経常損失は 64,642 千円、中間純損失は 57,913 千円となりました。

<省略>

【訂正後】

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に伴い、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とした金融市場不安による円高の長期化、日中関係の悪化による経済への影響、厳しい雇用環境及び消費税率の引上げ決定による将来への不安感などにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと当社は、「小回りの利いた『企画開発～生産～供給』の一貫した高品質なサービスをお客様にスピーディーに供給する」という経営方針のもと、お客様の目線で製品開発に取り組んでまいりました。その結果、大手百貨店に出店している洋菓子店と共同開発した「アンジュケーキセレクション」の販売を開始するに至ったほか、クリスマス商戦に向けた「Xmas イチゴのデコレーション」及び学校給食向けケーキ「祝のケーキ（あまおう）」など、合計 17 品の新商品を開発し、順次販売を開始いたしました。

また、地域イベントへの出店、本社工場での直販会の開催及び大手コンビニエンスストアでの試験販売の実施により認知度の向上に努めました。

一方で、当中間会計期間より新たに北米及びアジアへの輸出を開始するよう取り組んでまいりましたが、輸出に関する規制の変更並びに日中関係の悪化による影響等により、その開始時期が遅れはしたものの、北米への輸出が平成 25 年 2 月下旬から 3 月上旬にかけて開始できる見込みとなりました。

これらの結果、国内小売市場における売上高は堅調に推移しましたが、輸出開始の遅れをカバーするには至らなかったほか、売掛金（ライセンス契約）の回収遅延による貸倒引当金を 40,195 千円計上したことから、当中間会計期間の売上高は 537,274 千円、営業損失は 96,834 千円、経常損失は 107,365 千円、中間純損失は 96,553 千円となりました。

<省略>

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

【訂正前】

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ 10,876 千円増加し、538,523 千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 54,469 千円、売掛金の減少 20,272 千円及びたな卸資産の増加 72,783 千円等によるものであります。

【訂正後】

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ 27,763 千円減少し、499,884 千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少 54,469 千円、売掛金の減少 20,272 千円、たな卸資産の増加 72,783 千円及び貸倒引当金の増加 31,534 千円等によるものであります。

(純資産)

【訂正前】

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ 57,896 千円減少し、△55,714 千円となりました。これは主に、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少 57,913 千円等によるものであります。

【訂正後】

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ 96,535 千円減少し、△94,353 千円となりました。これは主に、中間純損失の計上による繰越利益剰余金の減少 96,553 千円等によるものであります。

3 ページ

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

【訂正前】

営業活動の結果使用した資金は 102,781 千円となりました。これは主に、税引前中間純損失 57,561 千円を計上したことのほか、減価償却費 25,509 千円、たな卸資産の増加 72,783 千円及び仕入債務の増加 9,871 千円等によるものであります。

【訂正後】

営業活動の結果使用した資金は 102,781 千円となりました。これは主に、税引前中間純損失 96,200 千円を計上したことのほか、減価償却費 25,509 千円、貸倒引当金の増加額 39,277 千円、たな卸資産の増加 72,783 千円及び仕入債務の増加 9,871 千円等によるものであります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

【訂正前】

当社は当中間会計期間において営業損失 54,111 千円、経常損失 64,642 千円、中間純損失 57,913 千円を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローも 102,781 千円のマイナスを計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

当社は、クリスマスケーキの販売に伴い 12 月が売上高のピークとなるため、12 月のクリスマスケーキの販売数量を見込んで、期首より計画的に生産する方針をとっております。よって、中間会計期間ではたな卸資産が増加する傾向にあります。

また、当中間会計期間においては、国内小売市場における売上高は堅調に推移した一方で、新たに北米及びアジアへの輸出を開始するに至りませんでした。

これらにより、営業活動によるキャッシュ・フロー102,781 千円のマイナスとなっております。

当該状況を解消するために当社は、組織改編により生産体制を効率化し、原価率の改善を図っております。また、国内市場においては、大手コンビニエンスストアでの試験販売の結果が一定の評価を得るに至り、本格的な販売に向けての取り組みを開始しております。一方、海外市場においては、アジアでの販売網を確立するため、アライアンス先の選定に着手しております。

なお、北米及びアジアへの輸出は、開始時期が遅れはしたものの、平成 25 年初旬より開始できる見込みとなりました。上記により、収益性を改善し、安定した利益体質への転換を図ってまいります。

② 1 年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

基本的には、自社努力により余剰キャッシュ・フローを生み出す方針であります。

また、財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、理解を得ております。また、資金調達手段の多様化をも進めることにより、利益体質への転換と資金面での安定化を更に推し進めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

【訂正後】

当社は当中間会計期間において営業損失 96,834 千円、経常損失 107,365 千円、中間純損失 96,553 千円を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローも 102,781 千円のマイナスを計上しております。

この要因としては、当中間会計期間に計画しておりました北米及びアジアへの輸出につきまして、北米への輸出が平成 25 年 2 月下旬から 3 月上旬にかけて開始できる見込みとなる一方、アジアへの輸出の開始時期が遅れていることにあります。また、当中間会計期間において、売掛金（ライセンス契約）の回収遅延による貸倒引当金を 40,195 千円計上しております。しかしながら、当社は引き続き売掛金の回収に努めてまいります。また、海外でのライセンス契約を収益の一つの柱とする方針に変更はなく、海外におけるライセンス契約の獲得に全社をあげて取り組んでいるところであります。

これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

当社は、クリスマスケーキの販売に伴い 12 月が売上高のピークとなるため、12 月のクリスマスケーキの販売数量を見込んで、期首より計画的に生産する方針をとっております。よって、中間会計期間ではたな卸資産が増加する傾向にあります。

また、当中間会計期間においては、国内小売市場における売上高は堅調に推移した一方で、当中間会計期間に計画しておりました北米及びアジアへの輸出を開始するに至りませんでした。

これらにより、営業活動によるキャッシュ・フロー 102,781 千円のマイナスとなっております。

当該状況を解消するために当社は、組織改編により生産体制を効率化し、原価率の改善を図っております。また、国内市場においては、大手コンビニエンスストアでの試験販売の結果が一定の評価を得るに至り、本格的な販売に向けての取り組みを開始しております。一方、海外市場においては、アジアでの販売網を確立するため、アライアンス先の選定に着手しております。

なお、北米及びアジアへの輸出は、開始時期が遅れはしたものの、北米への輸出が平成 25 年 2 月下旬から 3 月上旬にかけて開始できる見込みとなりました。また、当社は海外でのライセンス契約を収益の一つの柱と捉え、海外でのライセンス契約締結に向けた取り組みをアジア（台湾、香港等）において展開しております。

上記により、収益性を改善し、安定した営業キャッシュ・フローを獲得できる体質への転換を図ってまいります。

② 1 年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

基本的には、自社努力により余剰キャッシュ・フローを生み出す方針であります。

また、財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、理解を得ております。また、資金調達手段の多様化をも進めることにより、利益体質への転換と資金面での安定化を更に推し進めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,039	71,569
売掛金	275,270	254,997
電子記録債権	—	6,747
たな卸資産	129,014	201,798
その他	9,349	8,331
貸倒引当金	△12,026	△4,921
流動資産合計	527,647	538,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	445,855	443,549
機械及び装置(純額)	108,094	101,213
土地	146,157	146,157
リース資産(純額)	12,132	11,652
その他(純額)	43,463	41,270
有形固定資産合計	755,704	743,842
無形固定資産	15,021	12,832
投資その他の資産		
投資有価証券	150	1,651
破産更生債権等	1,051	15,490
投資不動産(純額)	18,773	18,597
その他	7,725	10,172
貸倒引当金	△1,051	△8,794
投資その他の資産合計	26,649	37,117
固定資産合計	797,374	793,792
資産合計	1,325,022	1,332,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,495	104,367
短期借入金	240,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	68,264	99,142
リース債務	7,426	7,873
未払法人税等	1,875	1,206
その他	72,080	68,133
流動負債合計	484,141	475,723
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	779,997	850,911
リース債務	17,105	14,266
退職給付引当金	5,595	5,595
その他	1	5,535
固定負債合計	838,699	912,307
負債合計	1,322,840	1,388,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金	122,407	122,407
資本剰余金合計	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△284,682	△342,596
利益剰余金合計	△282,532	△340,446
自己株式	△90	△90
株主資本合計	2,192	△55,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	6
評価・換算差額等合計	△10	6
純資産合計	2,181	△55,714
負債純資産合計	1,325,022	1,332,316

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,039	71,569
売掛金	275,270	254,997
電子記録債権	—	6,747
たな卸資産	129,014	201,798
その他	9,349	8,331
貸倒引当金	△12,026	△43,560
流動資産合計	527,647	499,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	445,855	443,549
機械及び装置（純額）	108,094	101,213
土地	146,157	146,157
リース資産（純額）	12,132	11,652
その他（純額）	43,463	41,270
有形固定資産合計	755,704	743,842
無形固定資産	15,021	12,832
投資その他の資産	26,649	37,117
固定資産合計	797,374	793,792
資産合計	1,325,022	1,293,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当中間会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,495	104,367
短期借入金	240,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	68,264	99,142
リース債務	7,426	7,873
未払法人税等	1,875	1,206
その他	72,080	68,133
流動負債合計	484,141	475,723
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	779,997	850,911
リース債務	17,105	14,266
退職給付引当金	5,595	5,595
その他	1	5,535
固定負債合計	838,699	912,307
負債合計	1,322,840	1,388,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,407	162,407
資本剰余金		
資本準備金	122,407	122,407
資本剰余金合計	122,407	122,407
利益剰余金		
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△284,682	△381,235
利益剰余金合計	△282,532	△379,085
自己株式	△90	△90
株主資本合計	2,192	△94,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	6
評価・換算差額等合計	△10	6
純資産合計	2,181	△94,353
負債純資産合計	1,325,022	1,293,677

(2) 中間損益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	537,274
売上原価	395,625
売上総利益	141,649
販売費及び一般管理費	195,760
営業損失(△)	△54,111
営業外収益	2,036
営業外費用	12,567
経常損失(△)	△64,642
特別利益	11,167
特別損失	4,086
税引前中間純損失(△)	△57,561
法人税、住民税及び事業税	352
法人税等合計	352
中間純損失(△)	△57,913

【訂正後】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	537,274
売上原価	399,708
売上総利益	137,565
販売費及び一般管理費	234,400
営業損失(△)	△96,834
営業外収益	2,036
営業外費用	12,567
経常損失(△)	△107,365
特別利益	11,167
特別損失	3
税引前中間純損失(△)	△96,200
法人税、住民税及び事業税	352
法人税等合計	352
中間純損失(△)	△96,553

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△57,561
減価償却費	25,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	638
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	11,262
有形固定資産除却損	3
補助金収入	△11,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,783
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,871
未払金の増減額 (△は減少)	△4,121
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,363
小計	△101,635
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△11,599
法人税等の支払額	△731
補助金の受取額	11,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,900
定期預金の払戻による収入	3,501
有形固定資産の取得による支出	△1,152
投資有価証券の取得による支出	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000
長期借入れによる収入	140,000
長期借入金の返済による支出	△38,208
リース債務の返済による支出	△3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,768
現金及び現金同等物の期首残高	99,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,057

【訂正後】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△96,200
減価償却費	25,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,277
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	11,262
有形固定資産除却損	3
補助金収入	△11,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,783
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,871
未払金の増減額 (△は減少)	△4,121
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,363
小計	△101,635
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△11,599
法人税等の支払額	△731
補助金の受取額	11,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,900
定期預金の払戻による収入	3,501
有形固定資産の取得による支出	△1,152
投資有価証券の取得による支出	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000
長期借入れによる収入	140,000
長期借入金の返済による支出	△38,208
リース債務の返済による支出	△3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,768
現金及び現金同等物の期首残高	99,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,057